

今後の海域観測のあり方について

1. 背景

平成21年4月に策定し24年9月に改訂された「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」（以下、「新総合基本施策」という。）では、海溝型地震を対象とした地震発生予測の高精度化や、津波即時予測技術の開発及び津波予測に関する調査観測の強化を「当面10年間に取り組むべき地震調査研究」と位置付けた。

これを受けて、平成26年8月に策定した「地震に関する総合的な調査観測計画～東日本大震災を踏まえて～」(以下、「調査観測計画」という。)では、海域の調査観測を強化するため、ケーブル式海底地震・津波計による地震・津波観測と浅海域及び沿岸陸域の地形調査を陸域における地震観測等に加えて新たに「基盤的調査観測」として整理した。また、海底地殻変動観測は平成9年に作成された「基盤的調査観測計画」から引き続いて「総合調査観測計画」においても「準基盤的調査観測」に位置付けられている。

2. 海域における調査観測の現状及び課題等

調査観測計画では対象とする海域や調査観測の項目について優先順位は示されていない。また、調査観測計画では技術開発についても触れてはいるが、その具体的な方向性までは示されていない。一方、DONET、S-netといった大規模なケーブル式海底地震・津波計の整備が終わりつつある。

海域における定常的な観測網は、その項目によっては整備や運用に多額の経費を要することから、後年度の観測網の維持管理の負担も踏まえた上で、戦略的に整備を進める必要がある。

3. 本議題の取りまとめ方針

現状の調査観測の課題や今後の海域観測のあり方等について整理した上で、優先的に調査観測を行うべき海域、調査観測項目について、調査観測計画部会として取りまとめることとする。

4. スケジュール

- (1) 2月1日 海底地殻変動観測を中心に討論
- (2) 5月11日 骨子案について討論
- (3) 7月8日 ケーブル式海底地震・津波計による地震・津波観測を中心に討論
- (4) 9月23日 今後の海域観測網のあり方について取りまとめ